【書　　評】

中西聡著
「資産家資本主義の生成―近代日本の資本市場と金融」
（慶應義塾大学出版会　2019 年 1 月刊）

田　中　　光

本書は近代日本の地域経済における、資産家の資産運用行動および経営行動と地方資本市場・金融市場の動向と相互の関係性・影響を、多彩な具体事例を元に分析するものである。関西圏・名古屋圏といった東京以外の重要な工業化進展地域だけでなく、千葉などの東京近隣や東北地方といった広域が対象とされ、各地域から更に複数の資産家の経済行動を取り上げ分析している本書の実証は、実に浩瀚である。

本書の構成は以下のようになっている。

序　章　近代日本の資本主義
第一部　関西地域の会社設立と地方資産家
　第一章　近代大阪金融市場と銀行資産家
　第二章　奈良県林業資産家と産地銀行
　第三章　大阪府商業資産家の銀行借入と株式投資
第二部　東海地域の会社設立と地方資産家
　第四章　近代名古屋における会社設立と有力資産家
　第五章　近代名古屋における肥料商の事業展開
　第六章　愛知県知多郡における会社設立と地方事業家
第三部　関東・東北地域の会社設立と地方資産家
　第七章　近代東京醤油市場の展開と醸造家
　第八章　千葉県醸造資産家と産地銀行
　第九章　青森県銀行資産家と地域金融市場
終　章　総括と展望

本書の問題視角は、近代日本資本主義社会のその特徴を資本の性質の面から捉えようとするものであるが、その資本の性質とは旧来のような国家資本・独占資本といった理論枠組からでなく、「『資本』ではなく『資本家（投資家）』の存在形態から近代日本資本主義の特徴を解明」しようとするものであることが冒頭で示されている。

そうした問題意識の上に立った時、近代日本を「投資家社会」とした寺西重郎の指摘を無視することはできない。本書では近代日本資本主義の資金面の性格について、銀行中心の間接金融型か株式市場による企業金融を中心とする資本市場型かという石井寛治、岡崎哲二らによる議論を踏まえた上で、寺西による個人投資家の役割の重要性への注目から課題が設定される。「個人投資家の個別の事例研究の積み上げにより」「地方の富裕層（資産家）の視点から近代日本資本主義の形成過程」が分析されるのである。

本書が書名にも掲げる「資産家資本主義」とは、国家資本主義ではない民間資本によって資本主義の中でも、第二次世界大戦後の日本のように「法人が主要な株主となる『法人資本主義』」ではなく、富裕層の個人が株主あるいは経営者として大きな役割を果たす状況を説明するものとされている。

近代日本の資産家の多くは地方企業の安定株主となると同時に家業の会社化を進めていった。それが本書の言う「資産家資本主義」の特徴であり、またそれは第二次世界大戦前の日本の特徴であった。こうした資産家資本主義は、資産家内で当主の世代交代による経営志向性の変化もあり、戦後には日本は「資産家資本主義」から変化したことも指摘されているが、その変化に関しては本書の主な分析対象ではない。

このような問題意識を踏まえ、序章でも全国各地の資産家の時期別の有価証券投資の状況などが概観され、本書で扱う資産家がいくつかの類型に分類される。本書では近代日本資本主義を「多様な資産家が金融資産家へ転換する過程」であると見ている。この中で金融資産家、すなわち資本家になり得た階層は「一部の富裕層・中間層に限られており、広く大衆の社会的資金を資本市場が吸収しきれていない点で」、この社会は資産家資本主義であったと本書は定義する。

金融資産家に最も早くに転換が進んだものは華族資産家であったが、それ以外については業種による差も多いと評価されており、本書ではだからこそ華族以外の資産家である銀行資産家・商業資産家・醸造資産家・林業資産家を具体的事例から分析する試みが行われる。なお商業資産家・土地資産家に関しては、その投資性向に影響されて近代産業への展開にはかなりの地域差が生じたという評価がなされている。

このような分類と枠組が示されたのちに、本書の第一部ではまず関西地方の資産家の事例が扱われる。第一章では両替商から銀行経営へ転換した逸見佐兵衛・佐一郎家が、第二章では奈良の林業資産家である永田藤兵衛家が取り上げられ、第三章では商業資産家として廣海惣太郎家の事例が分析される。

第一部の序で確認されるように、近代における関西地方、とりわけ大阪府は、東京を抜いて日本でもっとも早く巨大な「工業特化型」の産業化を遂げた地域であった。大阪の会社設立は「まず工業部門で先行し、1890年代に商業・銀行などの流通部門でも会社・銀行数が増えて1900年代にそれらの資本規模が急増した」という特徴がある。こうした大阪の特徴は「新旧の大阪商家がバランスよくその担い手となって」いた背景があり、初期企業勃興期には両替商を含む近世来の大阪商家が銀行設立の担い手となり、松方デフレ以降は米穀・織物関係の商人が代わって会社設立を行い、その成功を受けて再び商家も会社設立や経営に関与するようになっていったことが指摘される。

近代日本における会社設立においては、「紡績会社や鉄道会社のように社会的資金を糾合して比較的多くの株主からなる大規模株式会社として設立する方向」と「家業の会社化を主眼として比較的少数の株主で合資・合名会社（後には株式会社）を設立する方向」とがあることが確認された上で、大阪では前者のタイプとして紡績会社が、後者のタイプとして銀行業が主に営まれたことが指摘される。もっとも、大阪の紡績会社を支えた三十四銀行のような経営は、両替商による家業の系統ではなく、比較的多くの株主からなる大規模銀行であり、大阪の会社設立の特徴は工業部門だけでなく金融部門においても「社会的資金を糾合した大規模株式会社の形成にあったと言える」と総括されている。

第二部では東海地方の資産家の事例が取り上げられる。愛知県における工業化は、大経営中心となった東京府・大阪府と比して、主に中小経営で進められたという特徴があったことがまず示された上で、第四章では近世期からの名古屋の材木商であった鈴木摠兵衛家が取り上げられ、第五章では肥料商であった名古屋の高松定一家が、第六章では名古屋から離れ、より地方部での工業化を担った肥料商兼醤油醸造家の小栗三郎家が取り上げられる。

第一部の時点で既に「大阪・愛知県・東京はそれぞれ異なる会社設立のパターンを特徴としていた」ことが指摘されているが、第二部では改めて愛知県、名古屋を中心とした東海地方の工業化の特徴が大阪・東京との比較の中で確認されている。

愛知県は軽工業中心での工業化を進めることに成功し、同じく軽工業中心で工業化を進めた京都・群馬・長野といった県が企業勃興の中で工業道府県としての地位を低下させる傍ら、その位置を失うことなく、1909年には大阪府・東京府・兵庫県に次ぐ工業道府県となった。この工業化はしかし、東京府・大阪府が大経営中心であるのに対し、中小経営中心であった。

それはこの地域では近世来の伝統産業である織物業・陶磁器業・醸造業が近代に入っても、周囲の農業生産の向上ともバランスを取りながら成長したことが背景にある。もっとも、紡績業などにおける大規模工業会社の設立も志されたものの、1900年代の後半にはそれらの企業は他府県の資本に合併もしくは買収され、東海地方の地場資本として本社を現地に置く大企業は戦前期には育ちきらなかったとされる。

一方で、愛知県各地の有力資産家はその代わりに家業を会社化して近代化・大規模化を試みたり、産地の同業者が共同して中規模会社を設立するに至るなど、地域内での工業化の志向性が落ちたわけではなかったことも示されている。

なお、本書は1907年恐慌による愛知県下経済への打撃を重く受け止め、日本全国や海外にまで進出しようとする資産家の試みは挫折したと、近代における愛知県の企業活動に関してどちらかといえば消極的な総合評価を下しているが、同時に記述された豊田紡織などを含む「中規模家業会社が中心となる独自の企業世界が成立した」ことは、21世紀現在に至るまでの展開をも踏まえて、より積極的評価を行っても良い点であるように思われる。

第三部では近代初頭の東京が、三井三菱安田など財閥となる政商が大規模な企業を作り工業化が進められていったことが冒頭で確認される。こうした財閥となる資産家は第一部で扱われた関西の事例と異なり、株式会社形態を取るまでもなく合資・合名会社で大規模な設備投資を可能にしたが、その背景には政商と呼ばれる活動所以の官業払下げや政府御用での資本蓄積があったことが指摘される。また、それ故に、第二部で扱われた中京地方の事例と同様に、財閥企業の多くはその家業を会社化したものであったにもかかわらず、それとは「かなり異質であった」と評価される。

一方で東北地方においては会社設立の展開は遅れ、全国に比してもその数、規模ともに小さかったことが指摘される。関東・東北においては東京府・横浜市に資産家が偏っており、関東・東北地域の資産家が有価証券投資を行う際にも東京・横浜の会社が対象となり、地元における会社設立や株式投資は他地域と比べても進展しなかったことが示唆される。

そうした指摘を踏まえ、第七章では近代の東京における醤油市場の再編と展開の分析の過程で、東京に進出した関東地域の醸造資産家諸家の経営行動の分析が行われる。第八章では東京市場にも近世期から進出しており、近代には日本を代表する醤油産地にまで成長する千葉県野田の醤油醸造資産家の地域経済における多角化投資の実体が詳しく取り上げられる。第九章では東北地方、青森県における銀行資産家である野村治三郎家を事例として、東北における地域金融市場の分析が試みられた。

終章では改めて各章における事例研究を踏まえて更にいくつかの資産家の事例を追記し、関西・東海・関東・東北の各地における家業の会社化の進展、地方における金融市場の状況と中央株に対する投資動向などの状況が整理された。

序章で既に「家業志向性から導かれるファミリービジネスと地域志向性から導かれるソーシャルキャピタルの二つの要素に多くの地方資産家は彩られていた」と評価されているように、近代日本において地方部の資産家はその家業の経営によって、あるいは地域における別産業への投資や公的インフラ投資が行われるように働きかけることによって、日本の工業化と社会的資本の蓄積に大きく貢献してきた。本書はこれを幅広く深い事例研究により明らかにした。

また本書は、先述したような近代日本の金融システムに関する先行研究の論争、すなわち銀行中心の間接金融型と株式市場による企業金融を中心とする資本市場型のどちらが中心であったか、寺西重郎をはじめとした金融史の議論に対し個別実証からの視角を提供するものでもある。先行研究の論争の中では寺西が自らの議論の再検討により、株式を中心とする資本市場は量的な側面で大企業の資金調達に重要な役割を

果たしたことと、銀行など仲介型金融システムは在来小生産者の資金調達および大企業の運転資金調達に重要な役割を果たしたことが示され、質的には個人投資家は戦前期経済のリスク・マネーの供給に役目を果たしたことも指摘された。

一方で石井寛治は間接金融の優位性を強調し、株式担保金融などの形で、「株式投資という直接金融の資金源泉が間接金融に支えられていた点に留意すべき」とした。こうした論争に対して本書は第三章などの関西圏における資本市場と個別経営の分析から、具体事例を提示している。もっとも本書は石井寛治による「間接金融が直接金融を支えた」とする主張を消極的に評価しているが、第三章の廣海家の分析で示された、株式購入資金を銀行から借り入れて支弁すること、そしてその借入の長期化を銀行からの借換によって処理するという資産家・銀行双方の経営方針は、まさに直接金融を間接金融が支えた図と言うこともできるように思われる。

本来なら経営権への干渉が起きてもしかるべき株式の保有が資産家にあったとしても、銀行への担保に入っているが故に「個人投資家が企業統治の担い手になりにくい」事態が発生していたことを、本書は具体的に明らかにした。株式担保金融という金融手段が近代日本で広範に行われていたことは既に知られているが、こうした企業統治への影響についてはなお議論はそう多く重ねられていないように思われる。

近代日本の直接金融と間接金融の間の関係性とその意味づけに関して、既に活発な議論が長年積み重ねられてきているが、この議論は決着を見たのではなく、なおもより深い議論と事例研究が重ねられるべきものであろう。本書は具体事例を提示することで、先行研究に対しどのような位置に立つ論者にとっても、貴重な議論を提示しているものと感じる。

とはいえ、本書がこうした近代日本の資本主義の特徴を「資産家資本主義」という概念に落とし込む必要性があったのかについては、多少疑問を覚えるものである。本書のように「中央」に対して地方の資産家からの多彩な経営体の登場とその金融活動を分析するものであるならば、その資産家が金融資産家に転化するか否かでなく、「地域金融」「地方経済」といった枠組から、本書に登場する「産地銀行」や「家業会社」の地域への影響を理解するという視角から理解することも可能なのではないだろうか。

もっとも、金融資産家と事業家的資産家という概念の分離と後者の前者への転化という理論枠組の必要性はさておき、本書が含意として提示した、第二次世界大戦後に六大企業集団とは別途、地域経済には家業的経営が中規模以上で残り得たという指摘は、本書の研究から敷衍されるべき重要な課題であろう。

農地改革に宅地が含まれなかったが故に、地方の資産家の多くに不動産収入が残ったことも含め、戦後日本の地方経済において、企業活動の前提となる資本家の存在が担保されたということは、その後の高度経済成長期においても日本経済が大都市部一極集中でとは言い切れない発展を遂げた前提であったのではないか。戦後に関しても、本書のように一次史料に基づいた研究が待たれるところであろう。

本書は、多彩にして丁寧な個別の経営文書の分析に基づき、近代日本の金融史を理解する上で様々な知見を提示してくれた。労作にして大作であり、地域研究を行う研究者が個別の大福帳や経営帳簿に接した際に、こうした研究が可能なのだという可能性を示す一つの到達点であろう。